

4 全公図第 13 号  
令和 4 年 6 月 22 日

文部科学省総合教育政策局  
地域学習推進課長 安彦 広齊 殿

全国公共図書館協議会  
会長 福崎 宏志  
(印章省略)

図書館資料の公衆送信サービス実施に係る諸施策について（要望）

時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃より、当協議会の事業に御支援、御協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、標記の件につきまして、各公共図書館が特定図書館として参加するにあたって下記のことを要望いたします。

記

- 1 令和 5 年度概算要求で「システム構築検討のための調査研究」を要望する。併せて、令和 4 年度でシステム構築検討のための「予備調査」の実施を要望する。  
(理由) 公共図書館が、サービス実施のためのシステムを各館で個別に構築・導入するのは困難であり、事務処理軽減のためには統一的なシステムの構築等が望まれる。
- 2 事務処理軽減に実効性あるツールの作成・配布を要望する。  
(理由) 早期に、公共図書館がサービス実施に向けて検討できる標準的な事務処理スキームを必要としている。
- 3 機器の導入支援や財政的支援など、公共図書館がサービス実施するための必要な支援を要望する。
- 4 今後、サービス需要を左右する補償金額の認可や、サービス実施後のツール活用状況を踏まえ、改めて標準的な事務処理スキームを基に構築すべきシステム要件を精査し、将来的なシステム構築に向けた検討を要望する。